

令和２年度当初予算について

I	匝瑳市予算の状況	1 ページ
II	一般会計予算の状況	2 ページ
1	歳入の状況	2 ページ
2	歳出の状況	3 ページ
3	基金の状況	5 ページ
4	地方債の状況	6 ページ
III	主要事業	7 ページ
1	目的別主要事業	7 ページ
2	主要な事業別予算	10 ページ
IV	特別会計当初予算の概要	17 ページ



I 匝瑳市予算の状況

財政課財政班

0479-73-0085

(単位：千円，％)

会 計 名		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
一 般 会 計		17,528,000	15,482,000	2,046,000	13.2	
特別会計	国民健康保険特別会計	4,719,214	4,828,680	▲ 109,466	▲ 2.3	
	後期高齢者医療特別会計	477,461	444,946	32,515	7.3	
	介護保険特別会計	3,765,750	3,602,276	163,474	4.5	
	病院事業会計	収益的支出	2,776,500	2,680,800	95,700	3.6
		資本的支出	483,855	90,178	393,677	436.6
	小 計		12,222,780	11,646,880	575,900	4.9
合 計		29,750,780	27,128,880	2,621,900	9.7	

一般会計の予算規模は、175億2,800万円。前年度当初予算と比べて、20億4,600万円（13.2％）増加しました。

また、国民健康保険特別会計などの4特別会計を加えた予算総額は、297億5,078万円となり、前年度当初予算との比較では26億2,190万円（9.7％）の増加となりました。

当初予算額の推移

(単位：百万円，％)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比
一般会計	14,470	▲ 2.7	14,219	▲ 1.7	15,482	8.9	17,528	13.2
特別会計	13,269	0.4	11,457	▲ 13.7	11,647	1.7	12,223	4.9
合計	27,739	▲ 1.2	25,676	▲ 7.4	27,129	5.7	29,751	9.7

※百万円未満は四捨五入

一般会計の予算規模は、広域ごみ処理施設整備事業に係る東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金や小・中学校教育用コンピュータの更新整備に係る教育用パソコン活用事業などの増額により、前年度当初予算と比べて大幅に増加しました。また、特別会計の予算規模は、被保険者数の減少などにより国民健康保険特別会計は減少するものの、病院事業会計に係る医療情報システムの更新や介護保険特別会計における保険給付費の伸びなどにより、前年度当初予算と比べて増加しています。

Ⅱ 一般会計予算の状況

1 歳入の状況

(単位：千円，％)

款	令和２年度		令和元年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	3,801,624	21.7	3,790,094	24.5	11,530	0.3
2. 地 方 譲 与 税	199,777	1.1	180,000	1.2	19,777	11.0
3. 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000	0.1	0	0.0	20,000	皆 増
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	800,000	4.6	610,000	3.9	190,000	31.1
8. 自動車取得税交付金	1	0.0	30,000	0.2	▲ 29,999	▲ 100.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	23,000	0.1	10,000	0.1	13,000	130.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	17,000	0.1	11,000	0.1	6,000	54.5
11. 地 方 交 付 税	6,710,000	38.3	5,270,000	34.0	1,440,000	27.3
12. 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	181,928	1.0	314,197	2.0	▲ 132,269	▲ 42.1
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	74,763	0.4	77,511	0.5	▲ 2,748	▲ 3.5
15. 国 庫 支 出 金	1,728,130	9.9	1,781,615	11.5	▲ 53,485	▲ 3.0
16. 県 支 出 金	1,037,601	5.9	1,014,410	6.5	23,191	2.3
17. 財 産 収 入	47,106	0.3	46,896	0.3	210	0.4
18. 寄 附 金	26,047	0.1	25,847	0.2	200	0.8
19. 繰 入 金	1,073,759	6.1	718,970	4.6	354,789	49.3
20. 繰 越 金	150,000	0.9	150,000	1.0	0	0.0
21. 諸 収 入	242,564	1.4	226,060	1.5	16,504	7.3
22. 市 債	1,365,700	7.8	1,196,400	7.7	169,300	14.2
合 計	17,528,000	100.0	15,482,000	100.0	2,046,000	13.2
一 般 財 源	13,202,509	75.3	11,214,301	72.4	1,988,208	17.7
特 定 財 源	4,325,491	24.7	4,267,699	27.6	57,792	1.4
自 主 財 源	5,597,791	31.9	5,349,575	34.6	248,216	4.6
依 存 財 源	11,930,209	68.1	10,132,425	65.4	1,797,784	17.7

- (1) 市税は、税制改正により法人市民税が減少するものの、新築家屋や設備投資の増などによる固定資産税の増加などにより、1,153万円の増となっています。
- (2) 地方消費税交付金は、幼児教育・保育の無償化などの社会保障制度の充実を図るための財源として、消費税及び地方消費税の税率が8％から10％に引き上げられたことなどにより、1億9,000万円の増となっています。
- (3) 地方交付税は、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金に係る震災復興特別交付税の増加などにより、14億4,000万円の増となっています。
- (4) 分担金及び負担金は、幼児教育・保育の無償化に係る保育所運営費負担金などの減少により、1億3,226万9千円の減となっています。
- (5) 繰入金は、財政調整基金繰入金や地域振興基金繰入金などの増加により、3億5,478万9千円の増となっています。
- (6) 市債は、合併特例事業債や公衆無線LAN環境整備事業債などの増加により、1億6,930万円の増となっています。

2 歳出の状況

目 的 別

(単位：千円，％)

款	令和2年度		令和元年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費	178,869	1.0	180,021	1.2	▲ 1,152	▲ 0.6
2. 総 務 費	1,932,222	11.0	1,863,688	12.0	68,534	3.7
3. 民 生 費	5,194,363	29.6	5,137,639	33.2	56,724	1.1
4. 衛 生 費	4,519,468	25.8	2,489,152	16.1	2,030,316	81.6
5. 農林水産業費	547,910	3.1	565,627	3.7	▲ 17,717	▲ 3.1
6. 商 工 費	202,502	1.2	203,526	1.3	▲ 1,024	▲ 0.5
7. 土 木 費	783,922	4.5	798,284	5.2	▲ 14,362	▲ 1.8
8. 消 防 費	739,573	4.2	704,282	4.5	35,291	5.0
9. 教 育 費	1,693,775	9.7	1,834,984	11.8	▲ 141,209	▲ 7.7
10. 災 害 復 旧 費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
11. 公 債 費	1,710,379	9.8	1,679,780	10.8	30,599	1.8
12. 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予 備 費	25,000	0.1	25,000	0.2	0	0.0
合 計	17,528,000	100.0	15,482,000	100.0	2,046,000	13.2

- (1) 総務費は、匝瑳市版生涯活躍のまち形成事業や防災行政無線整備事業などの増加により、6,853万4千円の増となっています。
- (2) 民生費は、介護保険特別会計繰出金や自立支援給付事業などの増加により、5,672万4千円の増となっています。
- (3) 衛生費は、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金や病院事業会計助成事業などの増加により、20億3,031万6千円の増となっています。
- (4) 消防費は、消防施設整備事業や消防団活動費などの増加により、3,529万1千円の増となっています。
- (5) 教育費は、小・中学校の教育用パソコン活用事業や公衆無線LAN環境整備事業などが増加するものの、小学校トイレ大規模改造事業の減少やパークゴルフ場整備事業の終了などにより、1億4,120万9千円の減となっています。
- (6) 公債費は、借入利率の低下などにより利子は減少するものの、臨時財政対策債などの元金償還の増加により、3,059万9千円の増となっています。

性 質 別

(単位：千円，％)

区 分	令和２年度		令和元年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	2,993,330	17.1	2,620,132	16.9	373,198	14.2
扶 助 費	3,135,402	17.9	3,129,952	20.2	5,450	0.2
公 債 費	1,710,379	9.8	1,679,780	10.8	30,599	1.8
物 件 費	1,804,252	10.3	1,914,200	12.4	▲ 109,948	▲ 5.7
維 持 補 修 費	214,384	1.2	205,473	1.3	8,911	4.3
補 助 費 等	5,098,148	29.1	3,077,318	19.9	2,020,830	65.7
積 立 金	35,733	0.2	31,855	0.2	3,878	12.2
投資及び出資金	115,232	0.6	87,966	0.6	27,266	31.0
貸 付 金	90,000	0.5	90,000	0.6	0	0.0
繰 出 金	1,433,394	8.2	1,396,394	9.0	37,000	2.6
投資的経費	872,746	5.0	1,223,930	7.9	▲ 351,184	▲ 28.7
普通建設事業費	872,730	5.0	1,223,914	7.9	▲ 351,184	▲ 28.7
補助事業	194,282	1.1	339,389	2.2	▲ 145,107	▲ 42.8
単独事業	678,448	3.9	884,525	5.7	▲ 206,077	▲ 23.3
災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予 備 費	25,000	0.1	25,000	0.2	0	0.0
合 計	17,528,000	100.0	15,482,000	100.0	2,046,000	13.2
義 務 的 経 費	7,839,111	44.7	7,429,864	48.0	409,247	5.5
任 意 的 経 費	9,688,889	55.3	8,052,136	52.0	1,636,753	20.3

- (１) 人件費は、会計年度任用職員に係る一般職給や期末手当などの増加により、３億７，３１９万８千円の増となっています。
- (２) 公債費は、借入利率の低下などにより利子は減少するものの、臨時財政対策債などの元金償還の増加により、３，０５９万９千円の増となっています。
- (３) 物件費は、小・中学校の教育用コンピュータ整備事業委託料などが増加するものの、会計年度任用職員への制度移行に伴う臨時雇賃金などの減少により、１億９９４万８千円の減となっています。
- (４) 補助費等は、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金などの増加により、２０億２，０８３万円の増となっています。
- (５) 繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計繰出金が減少するものの、介護保険特別会計繰出金などの増加により、３，７００万円の増となっています。
- (６) 投資的経費は、被災住宅修繕緊急支援事業などが増加するものの、小学校トイレ大規模改造事業の減少やパークゴルフ場整備事業の終了などにより、３億５，１１８万４千円の減となっています。

3 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 末見込み	令和2年度 末見込み
財 政 調 整 基 金	3,051	3,058	3,065	2,748	1,910
減 債 基 金	155	155	155	155	155
ふるさと振興基金	423	456	448	457	453
社会福祉振興基金	444	444	441	437	433
スポーツ推進基金	27	27	27	27	27
土 地 開 発 基 金	219	219	219	219	219
地 域 振 興 基 金	1,277	1,280	1,263	1,224	1,177
東日本大震災復興基金	8	2	2	1	1
森林環境整備基金				2	7
合 計	5,604	5,641	5,620	5,270	4,382

- (1) 財政調整基金は、令和元年度剰余金及び基金利子の積み立て1億5,200万円を見込んでいます。また、令和2年度は9億9,000万円の取り崩しを予定しています。
- (2) ふるさと振興基金は、ふるさと納税寄附金などの積み立て2,600万円を見込んでいます。また、地域交通利用助成事業や小・中学校施設整備事業などの財源として3,000万円の取り崩しを予定しています。
- (3) 社会福祉振興基金は、障害者計画の策定に係る経費などの財源として、400万円の取り崩しを予定しています。
- (4) 地域振興基金は、基金利子の積み立て300万円を見込んでいます。また、東京オリンピック・パラリンピック推進事業や小・中学校の教育用パソコン活用事業などの財源として5,000万円の取り崩しを予定しています。
- (5) 森林環境整備基金は、森林の整備及びその促進に必要な経費の財源として、500万円の積み立てを予定しています。

4 地方債の状況

(1) 市債発行額について

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 見込み	令和2年度 見込み
臨時財政対策債	537,927	542,361	525,144	430,000	400,000
合併特例事業債	346,700	113,000	327,200	760,300	716,500
そ の 他	287,800	409,000	226,600	591,200	249,200
計	1,172,427	1,064,361	1,078,944	1,781,500	1,365,700

令和2年度の市債発行額は、13億6,570万円を見込んでいます。小・中学校及び幼稚園に係る空調設備整備事業が終了し、教育債（その他）が減少することなどから、令和元年度発行見込み（12月補正後）と比べて4億1,580万円の減となっています。

【令和2年度合併特例事業債の内訳】

・ 広域ごみ処理施設整備事業	6億9,660万円
・ 市道11137号線（野手）道路改良事業	1,370万円
・ 小学校トイレ大規模改造事業	100万円
・ 中学校トイレ大規模改造事業	520万円

(2) 市債残高について

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 末見込み	令和2年度 末見込み
臨時財政対策債	7,043	7,104	7,163	7,096	6,963
合併特例事業債	5,425	5,127	4,950	5,142	5,302
そ の 他	4,611	4,487	4,219	4,302	4,026
計	17,079	16,718	16,332	16,540	16,291

令和2年度末の市債残高は、162億9,100万円（市民一人当たり45万1千円）となる見込みです。合併特例事業の実施などにより増加してきた市債残高については、元金償還が進んでいることなどにより、令和元年度末の市債残高見込み（12月補正後）と比べて2億4,900万円減少します。

※ 臨時財政対策債については元利償還金の全額が、合併特例事業債についてはその7割が交付税で措置され、市の財政負担は軽減されます。

Ⅲ 主要事業

1 目的別主要事業

総務費では

○東京オリンピック・パラリンピック推進事業【新規】 545万3千円

東京オリンピック聖火リレールートに選定された本市において、令和2年7月2日に聖火リレーイベントを実施し、オリンピック・パラリンピック開催に向けた啓発等を実施します。

○地域公共交通確保維持改善事業【新規】 941万8千円

地域にとって望ましい公共交通網を明らかにする地域公共交通網形成計画を策定し、本市における公共交通体系の見直しを実施します。

○防災行政無線整備事業【拡大】 1,837万8千円

台風等の災害による長期の停電に備え、防災行政無線屋外拡声子局などのバッテリーを24時間から72時間対応のバッテリーに改修します。

○戸籍住民基本台帳事務費【拡大】 852万1千円

住民基本台帳や戸籍の管理等に加え、令和2年9月28日から市民課窓口において一般旅券の申請受付及び交付事務を開始します。

民生費では

○障害者計画策定事業【新規】 232万円

障害者基本法に義務付けられた障害者のための施策に関する基本的な計画である障害者計画を策定します。

○施設型給付事業 7億4,258万9千円

教育・保育内容の充実を図るため、未就学児童が特定教育・保育施設（幼稚園、保育所など）を利用する際、当該施設に対し、施設型給付費を支給します。

衛生費では

○産後ケア事業【新規】 313万4千円

出産後の一定期間において保健指導等を必要とする母子に対し、産院などでの宿泊やデイサービスで、母の身体的・心理的回復のための支援や育児指導等を実施します。

○清掃事務費【拡大】 992万5千円

広域ごみ処理場への移行準備として、ごみの収集袋や分別方法を周知するポスターの作成等を実施します。

農林水産業費では

○飼料用米等生産拡大支援事業 4, 688万4千円

飼料用米等の生産拡大を推進するため、飼料用米及び加工用米生産者などに対し、飼料用米等生産拡大支援事業補助金を交付します。

○多面的機能支払事業 9, 031万7千円

農用地や農業用施設等の適切な保全を図るため、農業者などによる組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持などに対して交付金を支給します。

商工費では

○企業誘致促進事業 100万円

市内への企業誘致及び雇用促進を図るため、企業誘致条例の条件を満たす事業者が市民を新規に雇用した場合に、雇用1名につき20万円の雇用奨励補助金を交付します。

○空き店舗活用支援事業 205万4千円

地域課題となっている空き店舗の活用及び創業者の支援を図るため、市内の空き店舗を賃借し事業を行う者に対し、店舗改修費および賃料の一部を補助します。

土木費では

○道路新設改良事業（事業費は目の総額） 2億7, 020万円

市内の道路ネットワークの整備を推進するため、市民生活に密着した市道の新設改良工事を実施します。

○住宅リフォーム補助事業 579万円

市民の住宅環境の向上を図るため、自己居住用住宅のリフォーム工事を行う住宅所有者等に対し、補助金を交付します。

○被災住宅修繕緊急支援事業 6, 328万4千円

令和元年台風第15号等により被災した一部損壊の住宅の修繕工事を行う者に対し、補助金を交付します。

消防費では

○消防施設整備事業 6, 960万9千円

老朽化の著しい消防車両（ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ付積載車1台）の更新・整備等を実施します。

教育費では

○教育用パソコン活用事業（小・中学校） **1億9,742万5千円**

情報教育を円滑に推進するため、小・中学校の教員用パソコンや児童生徒用のタブレット端末、データセンター・サーバー機器の更新整備等を実施します。

○公衆無線LAN環境整備事業（小・中学校）【新規】 **3,856万2千円**

災害時における必要な情報伝達手段の確保及び平時における教育の推進を図るため、小・中学校の体育館に公衆無線LAN環境を整備します。

○ドーム改修事業【新規】 **700万円**

老朽化により雨漏りが常態化している八日市場ドームについて、屋根等の改修工事を実施するための設計に係る経費を計上します。

○パークゴルフ場管理費【新規】 **1,684万5千円**

吉崎浜野外活動施設を転用し整備を行い、令和2年度中にオープンするパークゴルフ場の維持管理及び施設運営に係る経費を計上します。

令和2年度 主要な事業別予算

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
秘書課	1	広報活動費	13,333	20		795	広報そうさ発行、ホームページシステム運用に係る経費。
	2	広聴活動費	23				広聴活動として行う市長への手紙、まちづくりご意見箱、市長と語る会「まちづくり座談会」に係る経費。
企画課	3 拡	男女共同参画推進事業	3,191				講演会等の開催により、男女共同参画の円滑な推進を図る。市民意識調査を行い、第3次匠瑠市男女共同参画計画の策定につなげる。
	4	一部事務組合への負担金	12,882				東総地区広域市町村圏事務組合一般会計負担金。
	5	基金積立金	28,835			28,834	歴史・伝統・文化・産業等を活かした地域づくりを推進するためのふるさと振興基金及び市民の連帯強化と地域振興を推進する事業の財源を確保するための地域振興基金の積立。
	6	出会い創出事業	1,001			230	人口減少抑制対策及び後継者対策として、男女の出会いの場を提供する等の婚活支援事業に取り組み、本市への転入・定住に結びつける。
	7	転入者マイホーム取得奨励金交付事業	17,545	7,884			匠瑠市に定住する意思を持って転入し、新築又は中古住宅を取得した者に奨励金を交付することにより、人口減少の抑制と地域の活性化を図る。
	8	定住促進空き家バンク事業	290				市内の空き家情報を移住希望者等に提供し、移住・定住の促進を図る。
	9	ふるさと納税推進事業	15,641				ふるさと納税制度を活用し、財源の確保と地元産品のPRを図る。
	10	匠瑠市版生涯活躍のまち形成事業	51,122	25,561	18,000		匠瑠市版生涯活躍のまちの実現を図るための事業主体に対する補助。
	11 新	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	5,453			5,353	オリンピック聖火リレーの円滑な運営を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた啓発等を行う。
	12	電子計算処理事業	145,595	3,267		8,801	戸籍システム及び住民情報系（住民記録・税務・福祉等）システムの運用に係る保守管理及び証明書コンビニ交付サービスの提供業務。
総務課	13	電子自治体推進事業	66,113				内部情報系（財務会計・文書管理等）システムの運用に係る保守管理業務。
	14	地域情報通信基盤推進事業	20,120		20,120		光ブロードバンド施設の運用に係る保守管理業務。
	15	公衆無線LAN環境整備事業	831			831	公共施設において、スマートフォン、タブレット等の各種端末機から、無料でインターネットへ接続するための公衆無線LAN環境を提供する。
	16	国勢調査費	11,814	11,813			わが国の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得るための調査。
	17 拡	防災行政無線整備事業	18,378		11,200		防災行政無線の維持管理等（屋外子局72時間対応バッテリーへの交換等）。
	18	千葉県知事選挙費	8,330	8,330			千葉県知事選挙に係る経費。
	19	一部事務組合への負担金	598,884				匠瑠市横芝光町消防組合への負担金。
	20	消防団活動費	48,390			32	消防団員報酬15,799千円や消防団活動（消防団員用防寒着購入費等）に係る経費。
	21	消防施設整備事業	69,609	2,248	36,600		消防車両購入費40,700千円、八匠水道企業団消火栓維持管理費負担金5,630千円等。
	22	財産管理事務費	16,279			181	普通財産の維持管理、ちば電子調達システム使用料、PCB廃棄物処理等。
財政課	23	庁舎管理費	42,604			396	施設設備保守管理、庁舎警備業務委託、清掃業務委託、庁舎営繕費等。
	24	公用車管理費	48,686			1	公用車維持管理、バス運行業務委託、車両購入費、通行料等。
	25	資産税事務費	20,302				地図情報システム維持管理業務委託料8,052千円、固定資産土地評価業務委託料6,798千円、家屋評価システム維持管理業務委託料1,598千円等。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
市民課	26	拡 戸籍住民基本台帳事務費	8,521	2,646		1,456	戸籍住民基本台帳事務に係る経費。令和2年9月28日から旅券事務を開始。
	27	通知カード・個人番号カード交付事業	22,489	22,489			通知カード・個人番号カードの交付に係る経費。
	28	国民健康保険特別会計繰出金	329,983	166,774			保険基盤安定繰出金(軽減分) 139,124千円、保険基盤安定繰出金(支援分) 83,243千円、職員給与費等繰出金85,078千円、出産育児一時金繰出金9,800千円、財政安定化支援事業繰出金12,738千円。
	29	後期高齢者医療広域連合事業	408,166			603	後期高齢者医療広域連合負担金21,228千円、後期高齢者医療療養給付費負担金385,591千円、人間ドック委託料1,347千円。
	30	後期高齢者医療特別会計繰出金	132,867	78,992			保険基盤安定繰出金105,323千円、職員給与費等繰出金27,544千円。
	31	市民協働推進事業	1,830			920	市民協働推進協議会の運営、市民提案型事業への助成等。
	32	循環バス運行事業	76,879			884	市内循環バスの運行委託(1日6路線・6便～8便)月曜日～土曜日の運行。
	33	交通安全対策事業	3,598				交通安全事故防止のため、交通安全指導等を交通安全協会へ委託2,274千円等。
	34	防犯対策事業	15,068	120			防犯灯電気料、防犯灯整備業務委託等。
	35	コミュニティ育成事業	4,771			4,766	コミュニティ集会施設の整備、コミュニティ活動に対する助成等。
	36	地域交通利用料助成事業	13,080			5,980	市内循環バスの利用が困難で、運転免許証を持たない高齢者に対して、日常生活の交通手段としてタクシーの利用料金の一部を助成。
	37	地域公共交通確保維持改善事業	9,418	4,689			持続可能な地域交通網を実現するため、匠瑤市地域公共交通網形成計画の策定を行う。
	38	動物適正管理指導事業	5,996			4,650	畜犬登録の促進及び指導。狂犬病予防集合注射の委託、犬等の不妊及び去勢手術に対する助成。
	39	住宅用太陽光発電システム設置助成事業	2,539	1,170			地球温暖化防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進と、地域経済の活性化を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置者に対して助成。
	40	環境測定事業	7,523				公共用水域等水質検査、ダイオキシン類測定業務、PMによる大利根用水西幹線未流部等の悪臭の除去と水質浄化、自動車騒音常時監視調査。
	41	水道企業団水道事業	123,579				八匠水道企業団負担金123,579千円、九十九里地域水道企業団の現在算定される負担金及び出資金については、平成39年度まで全額免除。
	42	拡 清掃事務費	9,925	4		158	新たな広域ごみ処理体制への移行に伴う、ごみ収集袋や分別帳等に係る経費。
健康管理課	43	環境美化推進事業	10,883			155	不法投棄等ごみ処理・ゴミゼロ運動・資源ごみ一斉回収・生ごみ処理機等設置者及び資源ごみ集団回収団体に対する助成、PCB廃棄物処理等。
	44	合併処理浄化槽設置促進事業	22,890	12,897			公共用水域の水質浄化を図るため、合併処理浄化槽の設置者に対する助成。
	45	一部事務組合への負担金	3,245,646	696,600			東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金2,914,813千円、環境衛生組合負担金257,842千円及び東総衛生組合負担金72,991千円。
	46	病院事業会計助成事業	577,443				国保匠瑤市民病院の医療体制充実及び介護老人保健施設「そうさぬくもりの郷」の体制確保を図るための助成。
	47	横芝光町立東陽病院助成事業	851				横芝光町立東陽病院建設改良の元利償還に対する負担金。
	48	子ども医療費助成事業	133,869	34,407			高校生世代までの子どもの保険診療医療費の一部負担金の助成。
	49	未熟児養育医療給付事業	2,905	1,965		259	医療を必要とする未熟児に対する養育に必要な医療の給付。
	50	チャイルドシート助成事業	1,214			561	チャイルドシート購入費用に対する助成。
	51	骨髄移植ドナー支援事業	210	105			骨髄等のドナー及びドナーが就業する事業所に対する助成。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担 当 課	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	
健康管理課	52	予防接種事業	61,577	3,128			予防接種法に基づく予防接種を個別予防接種、集団予防接種により実施。また、高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種に対する助成。風しん第5期予防接種の実施。
	53	乳幼児健康診査事業	1,181				疾患の早期発見、早期治療のための4か月児、1歳6か月児、3歳児健診。
	54	妊婦・乳児委託健康診査事業	17,160				疾患の早期発見、早期治療のための妊婦健診及び乳児健診。
	55	母子健康相談事業	1,500				妊婦及び未熟児、乳幼児の健康保持増進のための家庭訪問や面接相談、保健指導。
	56	救急医療機関整備事業	12,859			3,245	休日における救急医療体制を確保するための在宅当番及び二次救急医療機関運営事業。
	57	妊娠・出産包括支援事業	245	116			妊娠・出産、子育てに関する悩みや不安への傾聴的相談支援と孤立化予防。
	58	子育て世代包括支援センター運営事業 (母子保健型)	561	374			妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援事業を実施。安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりとして、各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行う。
	59	特定不妊治療費助成事業	1,200			561	特定不妊治療費に関する費用の一部助成。
	60	産後ケア事業	3,134	1,566			母親への心理的及び身体的な回復のための支援や新生児及び乳児の状況に応じた育児指導を行う。
	61	がん検診事業	69,529	825		4,572	疾患の早期発見、早期治療のための胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん及び前立腺がん検診。胃がん検診受診者については、希望者に対しオプショントラック検査として胃がんリスク検査を実施。
産業振興課	62	健康マイレージ事業	967				健康づくりへの動機づけとして、健(検)診の受診やスポーツ活動などに参加し、一定以上のポイントをためると賞品と交換できる。
	63	飼料用米等生産拡大支援事業	46,884				水田の有効活用を図るため、飼料用米及び加工用米等の取組みに対して助成。
	64	匠瑤市農業振興会助成事業	4,400			3,680	農業団体相互の活動支援と農業まつり開催のための助成。
	65	制度資金利子補給事業	1,311	153			農業近代化資金利子補給金999千円、農業経営基盤強化資金利子補給金301千円、農業災害対策資金利子補給金9千円、農業災害対策資金債務保証利子補給金2千円。
	66	植木振興対策事業	1,110			837	匠瑤市の植木の豊富な生産量や生産技術等を広くPRし、植木ビジネスの拡大・発展を図り、「日本一の植木のまちづくり」を推進。
	67	農業次世代人材投資事業	12,000	12,000			経営開始後の新規就農者に対して、開始から最長5年間、資金を交付する。
	68	ふれあいパーク八日市場管理費	8,114			1,395	都市と農村の交流拠点となる「ふれあいパーク八日市場」の指定管理料等。
	69	土地改良助成事業	89,893		68,700		経営体育成基盤整備事業(春海・椿海・豊和地区)負担金81,385千円、県営かんがい排水事業(両総茂原南地区・両総南条支線地区・両総茂原西部地区)負担金6,131千円。
	70	排水機場維持管理費	19,875				食糧生産基盤としての機能や地下水のかん養、洪水防止等の多面的な機能を有し、便益をもたらす農業水利施設の維持管理及び更新に対する負担金。
	71	排水路整備事業費	31,553				農業用排水路維持管理委託料500千円、集落排水負担金29,903千円、農業用排水路改修事業補助金1,000千円。
	72	多面的機能支払事業	90,317	67,756			農業の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援(28組織)。
	73	基幹水利施設ストックマネジメント事業	49,336		16,800		大布川排水機場15,736千円、野田地区排水機場2,100千円、新堀川排水機場31,500千円。
	74	農地中間管理事業	4,950	4,950			農地中間管理機構へ農地を貸し出した農地所有者に対し協力金を交付。
	75	農道維持管理事業	3,541				農道維持管理委託料500千円、農道舗装工事費2,348千円、農道等維持修繕料500千円等。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担 当 課	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	
産業振興課	76	水産振興事業	2,466				地域伝統漁業育成事業補助金2,400千円、まき網漁業振興対策資金助成金50千円、旭水産加工組合補助金16千円。
	77	漁業共済掛金助成事業	3,543				不漁時の際に補償される漁業共済掛金に対する助成。
	78	シルバー人材センター運営事業	7,150				(公社) 匠達市シルバー人材センターの運営に対する補助金7,000千円、(公社)千葉県シルバー人材センター連合会費助成費150千円。
	79	消費者保護対策事業	151	26			消費生活センターにおける市民からの消費者トラブルに関する相談業務、消費者被害防止のための啓発事業・市場まつり事業、共通商品券回収事業、プレミアム付商品券発行事業、八重垣市場、そうさブランド研究委員会、創業支援促進事業へ助成。
	80	商工業活性化支援事業	12,150		1,046		歳末ジャンボくじ事業、市場まつり事業、共通商品券回収事業、プレミアム付商品券発行事業、八重垣市場、そうさブランド研究委員会、創業支援促進事業へ助成。
	81	商工会助成事業	5,400				商工会事業に対する助成。
	82	中小企業資金融資事業	90,001			90,000	中小企業者の振興を図るため、信用保証による制度融資を実施。90,000千円を金融機関に預託し、融資の原資とする。事業資金、小売商業設備近代化資金、小口零細企業資金。
	83	制度資金利子補給事業	15,819				中小企業者借入金利子補給金14,323千円、創業資金利子補給金926千円、小規模事業者経営改善資金利子補給金570千円。
	84	企業誘致促進事業	1,000		837		企業誘致条例の条件を満たす事業者が市民を新規雇用した場合に補助金を交付。雇用1名につき200千円(上限10,000千円)を補助。
	85	空き店舗活用支援事業	2,054		1,718		空き店舗を賃借し事業を行う者に対し補助金を交付。店舗改修費の1/2(上限800千円)、賃料の1/2(上限50千円/月、2年間)を補助。
	86	観光対策事業	4,606				市民(よかつぺ)まつり補助金3,000千円、チェーンリップまつり補助金400千円、公衆無線LAN及び観光ホームページ運用経費860千円等。
	87	観光協会助成事業	3,164		1,422		観光協会運営費、フォトコンクール事業、駅前集客イベントに対する助成。
	88	飯高檀林等観光ガイド事業	2,790				飯高檀林等観光ガイド事業を観光協会へ委託。
	89	そうさ観光物産センター直りの里管理費	8,338				そうさ観光物産センター直りの里の指定管理料、観光案内業務交付金等。
	90	勤労青少年ホーム管理費	7,019		778		勤労青少年ホームの維持管理。
	91	都市計画総務事務費	7,269		51		都市計画マスタープラン改定業務委託料5,577千円等。
	92	都市下水路維持管理費	5,200		2,090		第1号都市下水路防護柵改修工事費4,900千円等。
	93	都市公園維持管理費	29,898		160		都市公園の維持管理。
都市整備課	94	児童遊園維持管理費	4,637				児童遊園等の維持管理。
	95	ふれあい公園維持管理費	11,053				児童遊園等の維持管理。
	96	都市計画施設維持管理費	6,684				野栄ふれあい公園の維持管理。
	97	市営住宅維持管理費	4,376		2,864		八日市場駅北口広場、南口広場、自由通路、飯倉駅前広場等の維持管理。
	98	住宅耐震促進事業	831	592			市営住宅の維持管理。
	99	空家等対策費	877				木造住宅耐震診断費補助金80千円、木造住宅耐震改修補助金700千円等。
	100	住宅リフォーム補助事業	5,790	2,587			空家等の所有者確認、応急措置。
	101	被災住宅修繕緊急支援事業	63,284	50,520			住宅のリフォーム工事に対する補助金。
	102	道路維持事業	112,794		550		台風等により被災した住宅(一部損壊)の修繕工事に対する補助金。
							市内一円の舗装補修工事費86,310千円等。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担 当 課	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	
建設課	103	舗装修繕事業	5,000	2,500			業務委託料5,000千円。
	104	市道108号線（八日市場イ）道路改良事業	5,908	2,650	2,300		用地購入費4,310千円、測量調査・設計委託料1,000千円等。
	105	市道12162号線（川辺）道路改良事業	14,278	5,500	4,900		道路改良工事費11,000千円等。
	106	市道11137号線（野手）道路改良事業	16,916		13,700		道路改良工事費11,400千円、用地購入費3,101千円、物件調査委託料2,160千円等。
	107	道路新設改良事業	164,871				市内一円の舗装新設改良工事費162,000千円、測量調査委託料783千円、用地購入費1,293千円等。
	108	交通安全対策事業	7,700			6,000	市内一円の交通安全対策工事費5,800千円等。
	109	市道9182号線（東谷）道路改良事業	50,000	25,000	22,500		道路改良工事費50,000千円。
	110	市道1002号線ほか（八日市場ハ）道路改良事業	10,527	4,772	3,500		道路改良工事費6,927千円、用地購入費3,251千円等。
	111	排水路整備事業費	27,211				市内一円の排水整備工事費20,000千円等。
	112	橋りょう維持事業	40,000	22,000	16,200		橋りょう補修工事費40,000千円。
	113	橋りょう新設改良事業	3,500				（仮称）大布川市道橋建設事業負担金3,500千円。
	114	吉田地先急傾斜地崩壊対策事業	13,000		11,700		事業費負担金13,000千円。
福祉課	115	特別障害者手当等給付事業	19,141	14,311			日常生活において常時特別の介護を要する在宅重度障害者（児）に対する手当の支給。
	116	重度心身障害者（児）医療給付改善事業	73,010	36,359			重度心身障害者（児）に対する医療費等の自己負担分の助成。
	117	難病療養者給付金支給事業	7,057			30	千葉県特定疾患治療研究事業実施要綱などに規定する難病と認定された者に対する入院又は通院治療に係る給付金の支給。
	118	自立支援給付事業	693,695	519,252			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、福祉サービスに要する費用の支給。（介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費、補装具費等）
	119	地域生活支援事業	76,321	32,697			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、地域生活支援を目的とした福祉サービス。
	120	福祉タクシー利用助成事業	4,419			882	重度心身障害者等に対する通院等のためのタクシー利用料金の全部又は一部の助成。
	121	就労支援事業所運営事業	21,238			20,110	在宅の障害者であって、雇用されることが困難な者に対し、仕事を与えるとともに、生活指導を併せて行い、その自立を助長させる事業所の運営に係る指定管理料等。
	122	障害者計画策定事業	2,320			2,320	障害者基本法に義務付けられた障害者のための施策に関する基本的な計画である障害者計画を策定。
	123	中国残留邦人支援事業	9,306	6,957			中国残留邦人に対する生活支援給付金等の支給。
	124	障害者グループホーム運営費補助事業	4,007	2,003			障害者グループホームの運営者に対し、運営費等を助成。
	125	生活困窮者自立支援事業	8,622	6,466			生活困窮者からの相談対応、プランの作成、関係機関とのネットワーク作り。離職者かつ所得等が一定水準以下の者に対して、有期で家賃相当額を給付。
	126	児童手当支給事業	449,461	379,121			中学校修了前の児童を養育又は監護している者に対する手当の支給。
	127	児童扶養手当・特別児童扶養手当支給事業	93,199	30,994			18歳までの児童がいる父子家庭、母子家庭等、20歳までの障害児のいる家庭に対する手当の支給。
	128	ひとり親家庭等医療費等助成事業	3,698	1,800			母子・父子家庭及び両親のいない児童を養育する者の家庭に対し、児童及び父母等の医療費等の自己負担分を一部助成。
	129	つどいの広場事業	4,912	3,274			子育て親々が気軽に集い、相互の交流を図る場の提供。子育ての情報提供や子育て支援講習の実施。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担 当 課	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	
福祉課	130	障害児支援給付事業	110,768	82,809			児童福祉法に基づく障害児通所サービス(児童発達支援、放課後等デイサービス等)の利用に要する費用の給付。
	131	マザーズホーム運営事業	28,960			17,893	就学前の在宅の心身障害児及びその保護者に対して、日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練等を行うマザーズホームの運営委託等。
	132	母子家庭等対策総合支援事業	1,576	1,182			母子・父子家庭の自立の支援を図るため、就職に有利な教育訓練及び資格取得のための訓練の受講に係る費用の一部または訓練促進費を支給。
	133	市立保育所管理費等	34,117			15,864	市立保育所4園の管理運営。豊栄保育所における土曜日延長保育の実施。18歳までの子どもが3人以上いる家庭を対象とした第3子以降の保育料無料化の実施。
	134	障害児保育補助事業	635				障害児を受け入れ、県の補助制度を超えて保育士を加配した私立保育所へ助成。
	135	施設型給付事業	742,589	371,241		20,719	教育・保育内容の充実を図るため、未就学児童が特定教育・保育施設(幼稚園・保育所など)を利用する際、当該施設に対して施設型給付費を支給。
	136	保育士処遇改善事業	26,880	13,440			1日6時間以上かつ月20日以上民間の保育園に勤務する保育士に月額20,000円の処遇改善を行う事業者に対し、その経費を助成。
ふれあいセンター	137	生活保護扶助費	570,160	427,619		1	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図るための公的扶助。
	138	ふれあいセンター管理費	18,278			4,401	ふれあいセンター維持管理費。
	139	老人保護措置費	104,244			7,303	養護老人ホーム入所措置。
高齢者支援課	140	在宅高齢者福祉事業	15,819			1,190	外出支援サービス、寝具洗濯乾燥消毒サービス、緊急通報装置貸与等。
	141	介護保険特別会計繰出金	584,940	24,384			介護保険特別会計への繰出金。
	142	総合支所管理費	11,951			114	施設設備保守管理、庁舎警備業務、清掃業務委託等。
野栄総合支所 学校教育課	143	外国青年招致事業	3,792			1,425	小・中学校での外国語教育、幼稚園での国際交流のため、3人のALT(英語指導助手)を配置。
	144	放課後児童クラブ育成事業	11,403				保護者が仕事などで居間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。11児童クラブ運営。
	145	放課後子ども教室推進事業	828				児童に放課後の安全・安心な活動場所を提供し、様々な学びや体験活動を通して生きる力の向上を図る。吉田小、豊和小、八日市場小の3箇所で実施。
	146	教科別研究事業	1,788				各教科の発表会や作品展及びコンクールを開催することにより、児童生徒の文化的資質の向上を図る。
	147	スクールバス運行事業	19,340				小学校の統廃合により閉校となった通学区域児童の登下校のため、スクールバスを運行。
	148	学校トイレ大規模改修事業(小・中学校)	6,650		6,200		教育環境の質的向上のため、令和3年度に工事を予定する豊栄小学校・八日市場第一中学校・八日市場第二中学校の実施設計を行う。
	149	教育用パソコン活用事業(小学校)	110,321			20,000	教職員に1人1台パソコンを貸与。また、小学校に教育用コンピューター機器を配備し、児童がパソコンを操作できる環境を整備。
	150	教育用パソコン活用事業(中学校)	87,104			20,000	教職員に1人1台パソコンを貸与。また、中学校に教育用コンピューター機器を配備し、生徒がパソコンを操作できる環境を整備。
	151	校務支援システム活用事業(小学校)	4,768				小学校教職員の業務効率化を図るための校務支援システムを活用する。
	152	校務支援システム活用事業(中学校)	1,431				中学校教職員の業務効率化を図るための校務支援システムを活用する。
新	153	小学校公衆無線LAN環境整備事業	31,008		24,200		災害時における必要な情報伝達手段の確保及び平時の小学校体育館における教育の推進を図るため、公衆無線LAN環境を整備する。
新	154	中学校公衆無線LAN環境整備事業	7,554		6,300		災害時における必要な情報伝達手段の確保及び平時の中学校体育館における教育の推進を図るため、公衆無線LAN環境を整備する。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担 当 課	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	
学校給食センター	155	学校給食センター管理費	303,907			143,896	学校給食センターの維持管理。(給食稼働日数192日)
	156	文化財保護活用事業	2,204				文化財の保護活用に係る経費。飯高檀林コンサート補助金1,000千円等。
生涯学習課	157	埋蔵文化財調査費	3,278	1,312			豊栄地区久方で実施した埋蔵文化財発掘調査(整理・報告書刊行)委託料。
	158	生涯学習センター管理費	6,939			79	生涯学習センターの維持管理。
	159	福祉センター管理費	2,997			33	野栄福祉センターの維持管理。
	160	スポーツ健康推進事業	2,487			170	各種スポーツ大会、スポーツ教室等の開催委託等。
	161	保健体育団体育成事業	5,481				市体育協会・総合型地域スポーツクラブに対する助成。
	162	ドーム管理費	15,169			2,861	八日市場ドームの維持管理。
	163	アリーナ管理費	12,941			1,092	ふれあいスポーツランド(のさかアリーナ・ささんか広場)の維持管理。
	164	ドーム改修事業	7,000		6,300		ドーム改修工事を実施するにあたり、現場調査業務並びに実施設計業務の委託料。
	165	パークゴルフ場管理費	16,845			200	パークゴルフ場の維持管理及び施設運営。
	166	公民館講座開催事業	1,261				市民の生涯学習を推進する各種講座の開催。
公民館	166	公民館講座開催事業	1,261				市民の生涯学習を推進する各種講座の開催。
	167	図書館管理費	11,227			33	八日市場図書館、のさか図書館の管理運営。
図書館	168	読書普及促進事業	16,347				八日市場図書館、のさか図書館の図書資料購入等。
	169	施設維持管理費	25,970				八日市場図書館・公民館の維持管理。
(各課)	170	新 会計年度任用職員人件費等(全体)	522,408	76,624		38,590	会計年度任用職員報酬242,193千円、一般職給148,192千円等。

IV 特別会計当初予算の概要

- ・ 国民健康保険特別会計 18 ページ
- ・ 後期高齢者医療特別会計 21 ページ
- ・ 介護保険特別会計 23 ページ
- ・ 病院事業会計 25 ページ

令和2年度匝瑳市国民健康保険特別会計当初予算の概要

市民課国保年金班
0479-73-0086

国民健康保険給付の財源は、公費が50%（国・県）、国保税、市の繰入金等で50%となっています。

被保険者数の減少が見込まれることにより、歳入の国民健康保険税は2.8%の減少が見込まれ、歳出の保険給付費については、5.8%の減少が見込まれます。

1 令和2年度国民健康保険特別会計当初予算の状況

令和2年度の国民健康保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比2.3%、1億946万6千円減の47億1,921万4千円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	2年度 ①	元年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 国民健康保険税	1,023,299	1,052,723	▲ 29,424	▲ 2.8%	被保険者の保険税
2. 一部負担金	2	2	0	0.0%	
3. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	
4. 国庫支出金	1	1,211	▲ 1,210	▲ 99.9%	国が負担する額
5. 県支出金	3,267,123	3,420,522	▲ 153,399	▲ 4.5%	県が負担する額
6. 財産収入	2	2	0	0.0%	
7. 繰入金	421,983	347,124	74,859	21.6%	市が負担する額、基金取り崩し分
8. 繰越金	1	1	0	0.0%	
9. 諸収入	6,802	7,094	▲ 292	▲ 4.1%	延滞金、返納金、負担金など
計	4,719,214	4,828,680	▲ 109,466	▲ 2.3%	

《主な増減要因》

(1) 国民健康保険税

被保険者数の減少に伴う減少

(2) 県支出金

保険給付費減少に伴う減少

(3) 繰入金

基金取り崩し分の増加に伴う増加

3 歳出予算

(単位:千円)

款	2年度 ①	元年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	85,078	84,311	767	0.9%	総務管理費、徴税费など
2. 保険給付費	3,164,360	3,360,157	▲ 195,797	▲ 5.8%	診療費等の保険者(市)負担分
3. 国民健康保険事業費納付金	1,337,734	1,292,459	45,275	3.5%	
4. 共同事業拠出金	2	2	0	0.0%	保険財政共同安定化事業拠出金など
5. 保健事業費	61,546	61,645	▲ 99	▲ 0.2%	特定健診、人間ドックなど
6. 基金積立金	2	2	0	0.0%	
7. 公債費	1	1	0	0.0%	
8. 諸支出金	55,491	15,103	40,388	267.4%	還付金、償還金、直診繰出金など
9. 予備費	15,000	15,000	0	0.0%	
計	4,719,214	4,828,680	▲ 109,466	▲ 2.3%	

《主な増減要因》

(1) 保険給付費

被保険者数の減少に伴う減少

(2) 国民健康保険事業費納付金

前期高齢者交付金等の前々年度分精算の県単位化に伴う増加

(3) 諸支出金

直診診療施設繰出金の増加に伴う増加

4 国保加入世帯数、被保険者数(各年度12月31日現在)

(単位:世帯、人)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
世帯数	6,250	6,424	▲ 174	▲ 2.7%
世帯加入率	42.7	44.1	▲ 1.4	▲ 3.2%
被保険者数	10,664	11,190	▲ 526	▲ 4.7%
被保険者加入率	29.5	30.5	▲ 1.0	▲ 3.3%

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	2年度 ①	元年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
療養給付費	2,713,085	2,880,360	▲ 167,275	▲ 5.8%	医療機関窓口での保険者(市)負担分
療養費	30,277	34,496	▲ 4,219	▲ 12.2%	柔道整復、治療用装具等への給付
審査支払手数料	6,215	6,170	45	0.7%	国保連合会への支払手数料
高額療養費	395,375	417,622	▲ 22,247	▲ 5.3%	高額療養費の給付
移送費	200	200	0	0.0%	患者の移送に係る経費
出産育児一時金	14,708	16,809	▲ 2,101	▲ 12.5%	42万円/件の給付 35人
葬祭費	4,500	4,500	0	0.0%	5万円/人の給付 90人
計	3,164,360	3,360,157	▲ 195,797	▲ 5.8%	

6 基金残高(令和2年1月31日現在の見込み)

(単位:千円)

区 分	2年度	元年度	30年度	備 考
前年度末基金保有状況 ①	783,560	597,560	378,517	
当該年度に基金に積み立てた額 ②	0	196,000	239,043	R2は未定
当該年度に基金を取り崩した額 ③	92,000	10,000	20,000	R2は予算計上額
年度末の保有状況 ①+②-③	691,560	783,560	597,560	

令和2年度匝瑳市後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

市民課保険料班
0479-73-0086

後期高齢者医療制度の財源構成は、公費約50%(国・県・市が一定の割合で負担)、後期高齢者支援金約40%(現役世代の負担)、後期高齢者医療保険料約10%(被保険者負担)となっています。保険料については、概ね2年を通じて財政の均衡を保つことができるよう定められています。
令和2年度後期高齢者医療特別会計当初予算は、前年と比較し歳入・歳出共に7.3%の増となりました。

1 令和2年度後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

令和2年度の後期高齢者医療特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比7.3%、3,251万5千円増の4億7,746万1千円となりました。

2 歳入予算

(単位:千円)

款	2年度 ①	元年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 後期高齢者医療保険料	325,408	287,814	37,594	13.1%	被保険者の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	証明手数料
3. 繰入金	132,867	138,002	▲ 5,135	▲ 3.7%	市が負担する額
4. 繰越金	800	800	0	0.0%	前年度繰越金
5. 諸収入	18,385	18,329	56	0.3%	健康診査受託料など
計	477,461	444,946	32,515	7.3%	

《主な増減要因》

(1)後期高齢者医療保険料

保険料率の改正による保険料の増加

(2)繰入金

保険基盤安定負担金の市負担分の減少

3 歳出予算

(単位:千円)

款	2年度 ①	元年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	27,835	23,829	4,006	16.8%	職員給与など
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	430,733	402,534	28,199	7.0%	保険料負担金など
3. 保健事業費	17,293	16,983	310	1.8%	健康診査事業委託料
4. 諸支出金	800	800	0	0.0%	還付金など
5. 予備費	800	800	0	0.0%	
計	477,461	444,946	32,515	7.3%	

《主な増減要因》

(1)後期高齢者医療広域連合納付金

保険料の増加による保険料負担金の増加

(2)保険事業費

健康診査項目の単価の増加

令和2年度匝瑳市介護保険特別会計当初予算の概要

高齢者支援課介護保険班

0479-73-0033

介護保険給付の財源は、介護保険料が50%（第1号被保険者（65歳以上）23%、第2号被保険者（40～64歳）27%）、公費（国・県・市が一定の基準に基づいて負担）が50%となっています。
匝瑳市の総人口は減少していますが、65歳以上の高齢者人口は増加しており、国平均を上回るペースで高齢化が進んでいるため、介護保険給付を始めとする高齢者福祉経費は年々増加しています。

1 令和2年度介護保険特別会計当初予算の状況

令和2年度の介護保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比4.5%、1億6,347万4千円増の37億6,575万円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	2年度 ①	元年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 保険料	697,190	718,995	▲ 21,805	▲ 3.0%	第1号被保険者（65歳以上）の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	手数料
3. 国庫支出金	882,032	838,342	43,690	5.2%	国が負担する金額
4. 支払基金交付金	966,356	921,019	45,337	4.9%	第2号被保険者（40歳～64歳）の保険料
5. 県支出金	541,948	518,602	23,346	4.5%	県が負担する金額
6. 財産収入	12	41	▲ 29	▲ 70.7%	利子など
7. 寄附金	1	1	0	0.0%	寄附金
8. 繰入金	672,260	599,431	72,829	12.1%	市が負担する金額、基金の取崩分
9. 繰越金	5,000	5,000	0	0.0%	前年度からの繰越金
10. 諸収入	950	844	106	12.6%	延滞金、返納金、負担金など
計	3,765,750	3,602,276	163,474	4.5%	

＜主な増減要因＞

(1) 保険料

低所得者の第1号保険料の軽減強化に伴う保険料の減少

(2) 国庫支出金

介護サービス量の増加による国庫負担金の増加

(3) 繰入金

第1号被保険者保険料軽減強化及び介護サービス量の増加による一般会計繰入金の増加

介護給付費準備基金の取り崩しによる基金繰入金の増加

3 歳出予算

(単位:千円)

款	2年度 ①	元年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	91,597	94,211	▲ 2,614	▲ 2.8%	要介護認定、保険料の賦課徴収のための経費
2. 保険給付費	3,493,560	3,327,711	165,849	5.0%	介護サービスの利用に要する経費
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%	財政安定化基金への拠出
4. 基金積立金	11	40	▲ 29	▲ 72.5%	介護給付費準備基金への積立
5. 地域支援事業費	165,079	164,811	268	0.2%	介護予防・生活支援サービス事業などに要する経費
6. 公債費	1	1	0	0.0%	公債の償還や利子の支払いに要する経費
7. 諸支出金	5,501	5,501	0	0.0%	国・県に対する負担金返還のための経費など
8. 予備費	10,000	10,000	0	0.0%	予見できない歳出予算の不足に備える費用
計	3,765,750	3,602,276	163,474	4.5%	

《主な増減要因》

(1)総務費

介護保険事業計画策定費の減少

(2)保険給付費

介護サービス量の増加による保険給付費の増加

4 要介護・要支援認定者数(各年度12月31日現在)

(単位:人)

区 分	元年度 ①	30年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
第1号被保険者	2,123	2,044	79	3.9%	匝瑳市在住の65歳以上の方
第2号被保険者	47	55	▲ 8	▲ 14.5%	匝瑳市在住で医療保険加入の40歳以上65歳未満の方
計	2,170	2,099	71	3.4%	

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	2年度 ①	元年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
居宅介護(予防)サービス	1,158,302	1,057,802	100,500	9.5%	訪問・通所・短期入所サービス等
地域密着型介護(予防)サービス	484,632	477,702	6,930	1.5%	地域密着型サービス
施設介護サービス	1,445,001	1,410,001	35,000	2.5%	介護保険施設サービス
その他	405,625	382,206	23,419	6.1%	ケアプランの作成、補足給付等
計	3,493,560	3,327,711	165,849	5.0%	

令和2年度匝瑳市病院事業会計予算の概要

病院事務局経理班

0479-72-1525

匝瑳市民病院では、平成29年度から令和2年度までを計画期間とする国保匝瑳市民病院新改革プランに基づき、将来にわたり持続可能な病院運営を目指し経営健全化に取り組んでいるところです。令和元年度では、入院、外来収益等医業収益の増収に一定の成果を上げています。計画の最終年度となる令和2年度では、引き続き経営改善を推進し、経営の健全化を図ります。

1 収益的収支の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度 予算額 A	令和元年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	2,137,000	2,041,000	96,000	4.7%
介護老人保健施設事業	639,500	639,800	▲ 300	0.0%
合 計	2,776,500	2,680,800	95,700	3.6%

(1) 病院事業の状況

(収益)

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入院収益	828,696	38.8	785,628	38.5	43,068	5.5%
外来収益	614,304	28.7	568,320	27.8	45,984	8.1%
訪問看護ステーション収益	97,884	4.6	97,800	4.8	84	0.1%
居宅介護支援事業所収益	32,275	1.5	32,000	1.6	275	0.9%
他会計繰入金	445,616	20.9	434,010	21.3	11,606	2.7%
その他収益	118,225	5.5	123,242	6.0	▲ 5,017	▲ 4.1%
合 計	2,137,000	100.0	2,041,000	100.0	96,000	4.7%

病院事業収益のうち、入院収益は許可病床数99床に対し病床利用率66.6%を予定し、前年度比5.5%増の8億2,869万6千円、外来収益は一日当たりの患者数320人を予定し、前年度比8.1%増の6億1,430万4千円を計上しました。訪問看護ステーション収益は前年度比0.1%増の9,788万4千円、居宅介護支援事業所収益は前年比0.9%増の3,227万5千円を計上しました。他会計繰入金は、経営基盤強化補助と地域ケア部門補助等は減少しましたが、不採算地区病院補助が増加したこと等により前年度比2.7%増の4億4,561万6千円となりました。

(費用)

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
病院事業給与費	1,178,146	55.1	1,141,723	55.9	36,423	3.2%
材料費	207,943	9.7	189,051	9.3	18,892	10.0%
経費	440,358	20.6	418,875	20.5	21,483	5.1%
減価償却費	95,679	4.5	99,393	4.9	▲ 3,714	▲ 3.7%
その他費用	61,439	2.9	42,222	2.1	19,217	45.5%
訪問看護ステーション費用	122,237	5.7	119,036	5.8	3,201	2.7%
居宅介護支援事業所費用	31,198	1.5	30,700	1.5	498	1.6%
合 計	2,137,000	100.0	2,041,000	100.0	96,000	4.7%

病院事業費用のうち、給与費は、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されることに伴い賃金は皆減となりましたが給料、手当等が増加したため、全体では前年度比3.2%増の11億7,814万6千円、材料費は薬品費の増により前年度比10.0%増の2億794万3千円、経費は修繕費、委託料の増により前年度比5.1%増の4億4,035万8千円を計上しました。訪問看護ステーション費用は給与費の増により前年度比2.7%増の1億2,223万7千円、居宅介護支援事業所費用も給与費の増により前年度比1.6%増の3,119万8千円を計上しました。

(2) 介護老人保健施設事業の状況

(収益)

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 A－B＝C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入所収益	476,544	74.5	456,768	71.4	19,776	4.3%
通所収益	91,767	14.4	86,913	13.6	4,854	5.6%
他会計繰入金	26,766	4.2	27,346	4.3	▲ 580	▲ 2.1%
その他収益	44,423	6.9	68,773	10.7	▲ 24,350	▲ 35.4%
合 計	639,500	100.0	639,800	100.0	▲ 300	0.0%

介護老人保健施設事業収益のうち、入所収益は一日当たり96人の入所者を予定し、前年度比4.3%増の4億7,654万4千円、通所収益は、一日当たり27人の通所者を予定し、前年度比5.6%増の9,176万7千円、他会計繰入金は、前年度比2.1%減の2,676万6千円となりました。

(費用)

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 A－B＝C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
施設事業費用	626,273	97.9	625,875	97.8	398	0.1%
その他費用	13,227	2.1	13,925	2.2	▲ 698	▲ 5.0%
合 計	639,500	100.0	639,800	100.0	▲ 300	0.0%

介護老人保健施設事業費用は、給与費が増加したものの、減価償却費が減少したことにより前年度比0.1%増の6億2,627万3千円となりました。

2 資本的収支の状況

資本的収支は、将来の経営活動に備えて行う医療機器の購入や施設整備、企業債の元金償還などの支出とその財源としての企業債(借入金)と企業債償還のための一般会計からの出資金などで構成されています。令和2年度は、企業債等を財源としてCT等医療機器の購入や医療情報システムの更新、ぬくもりの郷施設の空調機等の整備を予定します。

なお一般会計から受ける病院事業への出資金については平成30年度から令和2年度までの間は1/2補助から全額補助となっています。

収入 (単位:千円)

区 分	令和2年度 予算額 A	令和元年度 予算額 B	増減額 A－B=C	増減率 C/B
病院事業	314,005	33,746	280,259	830.5%
介護老人保健施設事業	166,045	51,921	114,124	219.8%
合 計	480,050	85,667	394,383	460.4%

支出 (単位:千円)

区 分	令和2年度 予算額 A	令和元年度 予算額 B	増減額 A－B=C	増減率 C/B
病院事業	314,006	33,746	280,260	830.5%
介護老人保健施設事業	169,849	56,432	113,417	201.0%
合 計	483,855	90,178	393,677	436.6%

令和2年度において収入が支出に対して不足する額3,805千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填します。

(1) 病院事業

(収入) (単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 A－B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	212,100	67.5	0	0.0	212,100	皆増
出資金	59,205	18.9	33,746	100.0	25,459	75.4%
補助金	42,700	13.6	0	0.0	42,700	皆増
合 計	314,005	100.0	33,746	100.0	280,259	830.5%

(支出) (単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 A－B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	288,516	91.9	7,597	22.5	280,919	3697.8%
企業債償還金	25,490	8.1	26,149	77.5	▲ 659	▲ 2.5%
合 計	314,006	100.0	33,746	100.0	280,260	830.5%

(2) 介護老人保健施設事業

(収入) (単位:千円)

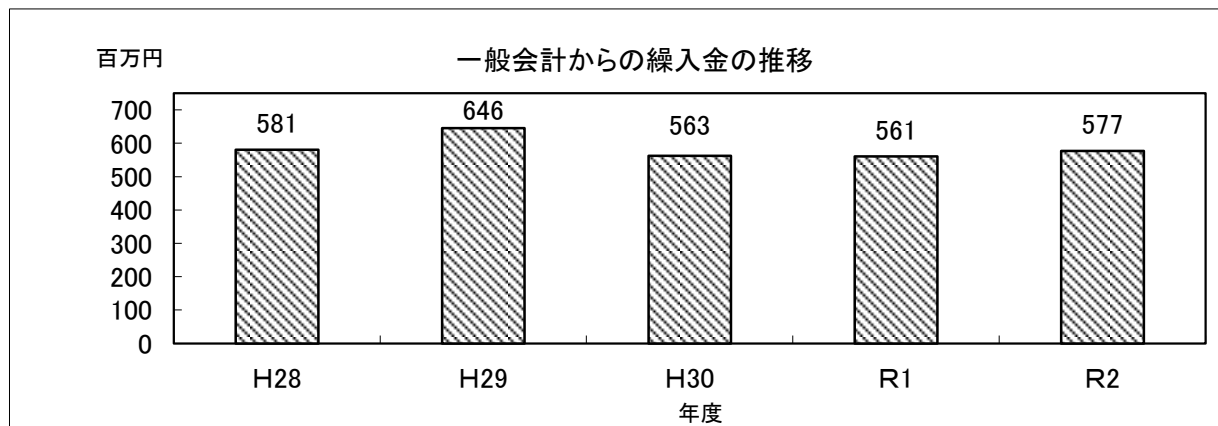
区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 A－B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	114,000	68.7	0	0.0	114,000	皆増
出資金	52,045	31.3	51,921	100.0	124	0.2%
合 計	166,045	100.0	51,921	100.0	114,124	219.8%

(支出) (単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 A－B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	121,605	71.6	9,018	16.0	112,587	1248.5%
企業債償還金	48,244	28.4	47,414	84.0	830	1.8%
合 計	169,849	100.0	56,432	100.0	113,417	201.0%

3 繰入金の推移

一般会計からの繰入金は、救急医療、医師確保対策、高度医療補助、企業債の元利償還金に要する経費などに充てるための収入です。令和2年度の繰入額は、地域ケア部門補助や経営基盤強化補助は減少しましたが、不採算地区病院補助の増、病院事業分の建設改良出資金の増等により、前年度に対して1,600万円増の5億7,700万円となりました。

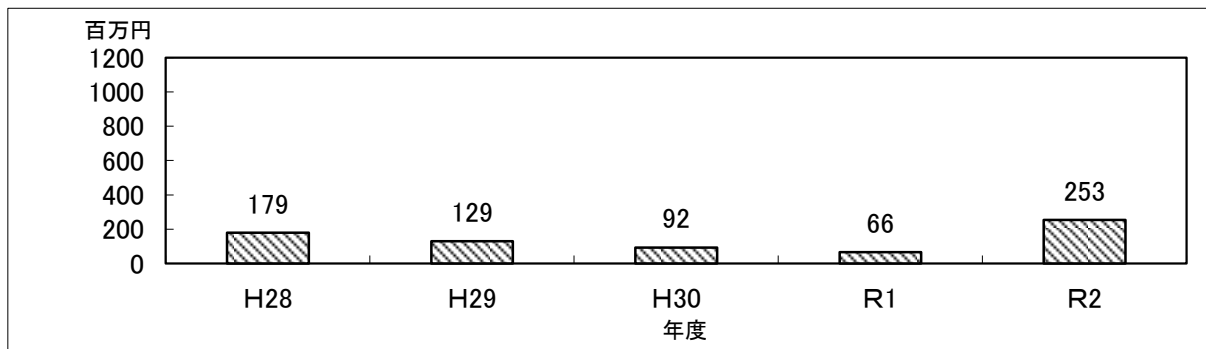


* H28からH30年は決算額、R1は予算現額、R2は当初予算額

4 企業債残高の推移

(病院事業)

病院事業では、令和2年度にCT他6件の医療機器購入及び医療情報システム更新のための起債を予定しているため、企業債残高は、令和2年度末には、2億5,300万円に増加する見込みです。



(介護老人保健施設事業)

介護老人保健施設事業では、令和2年度にぬくもりの郷施設の空調機等の整備のための起債を予定しているため、企業債残高は、令和2年度末には、6億7,300万円に増加する見込みです。

